

成果指標				
成果指標	人権意識の高揚のための啓発活動推進啓発資料の作成数増年間7回発行地区別人権・同和教育懇談会への行政の積極的参入			
指標設定の考え方	地域に根ざした人権・同和教育の推進を目指す			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目 標	82	82	82	0
実 績	82	77	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	人権教育推進のための専門職員の設置を行い、各種人権・同和教育講座や研修において必要な準備や講師までこなし、本市の積極的な人権・同和教育の推進に務めた。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	様々な人権問題では私たちの生活のなかで無意識に差別を行なっている場合がある。こういったことを認識し、一人ひとりが解決に努めていく必要がある。そのため人権教育の専門職員を配置し、積極的な人権・同和教育の推進を図る必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題